



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年9月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2020年9月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の業績 (2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	1,928	△12.1	185	△41.7	188	△40.5	128	△44.1
2019年10月期第3四半期	2,193	—	317	—	316	—	230	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	55.90	55.56
2019年10月期第3四半期	114.52	112.46

- (注) 1. 当社は、2018年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社株式は、2019年7月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年10月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	2,963	2,602	87.8
2019年10月期	3,160	2,588	81.9

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 2,602百万円 2019年10月期 2,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2020年10月期の業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△17.0	190	△55.4	193	△54.7	132	△57.3	57.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年10月期3Q	2,300,000株	2019年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	一株	2019年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年10月期3Q	2,300,000株	2019年10月期3Q	2,009,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、2019年10月の消費税増税については各種対応策により個人消費への影響が抑えられましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響で経済活動が停滞しました。感染拡大防止と経済活動の回復の両立が模索されていますが、未だ先行きが不透明な状況が続いております。

当社は、当第3四半期累計期間において、2019年11月に名古屋営業所を開設し、また、2020年3月に不動産関連の大型広告案件を受注する等、3月末までの業績はほぼ期初業績予想通りに推移いたしました。

ところが、4月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、状況が一変いたしました。当社は感染防止のために、従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施、在宅勤務の一部実施等の各種対策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。しかしながら、感染症の影響による国内企業の販売促進活動の停滞、並びに、各種イベントの中止・延期等により、当社の主力事業である販売促進用広告制作の売上は期初業績予想よりも大きく減少し、また、新型コロナウイルス感染症により国内経済活動の停滞が継続すると想定されたため、5月15日に業績予想を下方修正いたしました。

一方で、外部環境の変化に合わせた営業活動を展開する観点から、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する環境下における「新しい生活様式」に関連する商材として、ソーシャルディスタンスサイン等の提案を積極的に行った結果、羽田空港や商業施設等へのソーシャルディスタンスサインの納品の成果をあげることができました。

また、生活資材・製品制作分野においては、プリントシール機用カーテンの受注が期初計画通りに推移する等、順調に売上を伸ばしております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,928,369千円（前年同四半期比12.1%減少）となりました。これに対して残業時間の抑制や不要不急の出張の中止、各種研修の縮小や延期等によるコスト削減を実行したものの、賞与の支給時期の変更に伴う賞与引当金の計上や、前第3四半期に株式を東証マザーズ市場に上場したことに伴う株主管理やIRに関する業務委託費の発生により、売上高の減少をカバーするだけのコスト削減には至らず、営業利益は185,173千円（前年同四半期比41.7%減少）、経常利益は188,554千円（前年同四半期比40.5%減少）、四半期純利益は128,560千円（前年同四半期比44.1%減少）となりました。これは、ほぼ修正業績予想に沿ったものであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	1,902,771	1,562,864	82.1
生活資材・製品制作	290,315	365,504	125.9
合計	2,193,086	1,928,369	87.9

なお、当社はインクジェット出力事業の単一セグメントであります。したがって、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,704,251千円（前事業年度末は2,875,329千円）となり、171,077千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が20,024千円増加したものの、売上債権が193,590千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、259,213千円（前事業年度末は285,015千円）となり、25,801千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資により有形固定資産が28,991千円増加したものの、減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が51,636千円減少したためであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、225,885千円（前事業年度末は429,352千円）となり、203,467千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、賞与引当金が37,602千円増加したものの、買掛金が79,548千円、未払費用が23,188千円、未払法人税等が30,593千円、未払消費税等が93,441千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、135,456千円（前事業年度末は142,428千円）となり、6,972千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、リース債務が7,009千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,602,122千円（前事業年度末は2,588,562千円）となり、13,560千円増加いたしました。これは、剰余金の配当115,000千円の減少要因があったものの、四半期純利益128,560千円を計上したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、6月以降徐々に経済活動が復調する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,550	2,174,755
受取手形	59,312	74,600
電子記録債権	111,515	108,756
売掛金	514,071	307,952
仕掛品	5,631	3,632
原材料	8,216	11,320
貯蔵品	546	542
前払費用	20,937	22,500
その他	546	370
流動資産合計	2,875,329	2,704,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,715	28,740
機械及び装置	428,708	450,181
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	7,369
リース資産	76,342	43,949
その他	1,575	2,619
減価償却累計額	△437,306	△444,212
有形固定資産合計	103,037	89,280
無形固定資産		
ソフトウェア	4,532	3,353
のれん	34,251	30,567
顧客関連資産	20,990	17,003
無形固定資産合計	59,774	50,924
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	66,977	65,185
繰延税金資産	49,954	49,954
その他	5,211	3,809
投資その他の資産合計	122,202	119,008
固定資産合計	285,015	259,213
資産合計	3,160,344	2,963,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,567	103,018
未払金	9,119	5,102
未払費用	41,432	18,243
未払法人税等	50,155	19,562
未払消費税等	118,776	25,335
預り金	15,554	6,572
賞与引当金	—	37,602
リース債務	11,746	9,790
その他	—	657
流動負債合計	429,352	225,885
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,060	121,060
資産除去債務	7,676	7,714
リース債務	13,692	6,682
固定負債合計	142,428	135,456
負債合計	571,781	361,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	2,026,562	2,040,122
株主資本合計	2,588,562	2,602,122
純資産合計	2,588,562	2,602,122
負債純資産合計	3,160,344	2,963,464

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,193,086	1,928,369
売上原価	1,288,256	1,164,702
売上総利益	904,829	763,666
販売費及び一般管理費	587,359	578,493
営業利益	317,469	185,173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	—	3,839
雑収入	264	120
営業外収益合計	265	3,960
営業外費用		
支払利息	965	578
雑損失	1	—
営業外費用合計	967	578
経常利益	316,767	188,554
特別利益		
固定資産売却益	12,999	—
特別利益合計	12,999	—
特別損失		
固定資産除却損	—	50
特別損失合計	—	50
税引前四半期純利益	329,767	188,504
法人税等	99,589	59,944
四半期純利益	230,177	128,560

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、合理的に予測することは困難な状況にありますが、6月以降徐々に経済活動が復調するものと仮定し、当該仮定を会計上の見積り(固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性)に反映しております。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。